



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月27日

上場会社名 株式会社 帝国ホテル
 コード番号 9708 URL <https://www.imperialhotel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 定保英弥
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 杉山和久
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3504-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,788	74.9	2,996		2,162		2,175	
2021年3月期第1四半期	3,309	77.0	3,539		3,496		3,014	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,049百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 2,926百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	36.68	
2021年3月期第1四半期	50.81	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	62,622	43,786	69.9
2021年3月期	65,420	46,073	70.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 43,786百万円 2021年3月期 46,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		4.00	4.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・当期末の配当につきましては、現段階では合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。今後予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

・2022年3月期の業績予想につきましては、現段階では合理的に算出することが困難であるため、記載しておりません。今後、合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。詳細については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	59,400,000 株	2021年3月期	59,400,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	75,988 株	2021年3月期	75,988 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	59,324,012 株	2021年3月期1Q	59,324,044 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチンの接種が進んだものの、感染の拡大は継続しており収束時期は見通せず、政府による各種経済対策が行われましたが、企業収益や個人消費は十分に回復せず、緊急事態宣言等に伴う経済活動の停滞もあり、先行き不透明な状況が続きました。

ホテル業界におきましては、訪日外国人客や国内宿泊需要の回復には至らず、外出・イベントの自粛、飲食店への営業時間短縮や酒類提供の制限要請、さらに企業の収益悪化に伴う宴会利用の減少など、極めて厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、顧客と従業員の安全、安心の確保を最優先課題と捉え、感染防止を徹底してまいりました。営業面におきましては、巣ごもり需要の拡大に対応した通信販売のさらなる拡充や、国内顧客の利用回復に向けた販売促進を積極的に展開するとともに、経費面におきましては、全社的なコストの抜本的な見直しや、政府の各種支援策を最大限活用することにより、収益の確保と雇用の維持にグループ一丸となって注力して参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比74.9%増の5,788百万円となりましたが、営業費用における固定費負担等を補うには至らず営業損失は2,996百万円となり、雇用調整助成金等を加味した経常損失は2,162百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,175百万円となりました。

セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比107.0%増の4,972百万円、営業損失は2,799百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比10.1%減の820百万円、営業利益は前年同期比38.4%減の315百万円となりました。

なお、当社グループが営むホテル事業は、第1四半期及び第3四半期に宿泊及び宴会需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。しかしながら、前第1四半期連結累計期間以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、例年の傾向とは大きく異なる結果となっております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し62,622百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し33,233百万円となりました。これは現金及び預金の減少などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し29,389百万円となりました。これは投資その他の資産の増加などによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し4,415百万円となりました。これは賞与引当金の減少などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し14,420百万円となりました。これは長期預り金の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し43,786百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、上記の通り新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通せず、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出される時期やその要請内容、及びそれに伴う経済対策内容等を現時点において適切に予測し、業績への影響を合理的に算出することが困難であるため、記載しておりません。今後、合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,652	14,879
売掛金	1,530	1,512
有価証券	14,302	14,002
貯蔵品	550	600
その他	2,272	2,242
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	36,304	33,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,626	11,100
その他（純額）	4,786	5,136
有形固定資産合計	16,412	16,236
無形固定資産		
投資その他の資産	1,062	1,252
投資有価証券	7,040	6,803
その他	4,601	5,096
投資その他の資産合計	11,641	11,900
固定資産合計	29,116	29,389
資産合計	65,420	62,622
負債の部		
流動負債		
買掛金	523	509
未払法人税等	16	18
未払費用	1,306	1,137
前受金	1,066	1,304
賞与引当金	572	191
その他	1,221	1,255
流動負債合計	4,706	4,415
固定負債		
退職給付に係る負債	6,893	6,848
資産除去債務	998	1,001
長期預り金	4,269	4,053
建替関連損失引当金	2,007	2,007
その他	471	508
固定負債合計	14,641	14,420
負債合計	19,347	18,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	42,763	40,350
自己株式	△89	△89
株主資本合計	45,537	43,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882	970
退職給付に係る調整累計額	△346	△307
その他の包括利益累計額合計	536	662
純資産合計	46,073	43,786
負債純資産合計	65,420	62,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,309	5,788
材料費	386	1,243
販売費及び一般管理費	6,462	7,541
営業損失(△)	△3,539	△2,996
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	8	16
雇用調整助成金	40	676
その他	24	138
営業外収益合計	82	838
営業外費用		
持分法による投資損失	38	4
営業外費用合計	38	4
経常損失(△)	△3,496	△2,162
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,496	△2,162
法人税、住民税及び事業税	2	7
法人税等調整額	△484	6
法人税等合計	△482	13
四半期純損失(△)	△3,014	△2,175
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,014	△2,175

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失 (△)	△3,014	△2,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	87
退職給付に係る調整額	29	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	87	126
四半期包括利益	△2,926	△2,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,926	△2,049

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

①収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、「インペリアルクラブ ポイントプレゼント」に関するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14百万円減少し、販売費及び一般管理費は14百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

②時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書(2021年6月25日提出)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,401	907	3,309	—	3,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	5	△5	—
計	2,401	912	3,314	△5	3,309
セグメント利益 又は損失 (△)	△3,481	511	△2,970	△569	△3,539

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,972	815	5,788	—	5,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	5	△5	—
計	4,972	820	5,793	△5	5,788
セグメント利益 又は損失 (△)	△2,799	315	△2,484	△512	△2,996

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。